

# 2020年度事業報告書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

当協会の主要業務項目である、1. 実施事業、2. 公益事業、及び3. 収益事業について、以下のとおりに2020年度の事業の詳細についてご報告いたします。

## 1. 実施事業(公益目的支出)

### 1-1. 判例研究会

判例研究会は、座長を飯村元判事とし、ワーキンググループリーダーを辻居会長とする、以下のメンバーにより構成されるワーキンググループにより運営されています。

(敬称略)

座長 : 飯村 敏明  
WGリーダー : 辻居 幸一  
副リーダー : 船田 斉  
メンバー : 加藤 実、高石 秀樹、都築 英寿、平嶋 竜太、古橋 伸茂、川上 溢喜

当年度は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等により、4月～6月については中止とし、8月並びに感染が再拡大した1月を除いて、オンラインにより毎月1回で合計7回開催し、参加者は延べ597人でした。

各研究会のテーマ及び発表者は、以下のとおりです。

(敬称略)

回	日付	発表者	テーマ
第191回	2020年 7月27日	矢野 恵美子 (窪田法律事務所 弁理士)	平成30年(ネ)第10043号(令和元年10月3日判決言渡)を中心に、機能で特定した抗体特許の技術的範囲を判断した判例について検討する。
第192回	2020年 9月25日	高橋 元弘 (潮見坂総合法律事務所、弁護士)	最高裁判所令和2年7月21日判決(第三小法廷) 平成30年(受)第1412号発信者情報開示請求事件 ～ツイートのリツイートをした行為が氏名表示権侵害に該当し、リツイートした者が、プロバイダ責任制限法4条1項の「侵害情報の発信者」該当し、かつ、リツイート行為が同項1号の「侵害情報の流通によって」被上告人の権利を侵害したものであるとした事例～
第193回	2020年10月29日	米山朋宏 (阿部・井窪・片山法律事務所、弁護士)	知財高裁令和2年2月28日判決(特別部) 平成31年(ネ)第10003号特許権侵害差止等請求控訴事件

回	日付	発表者	テーマ
			～知財高裁大合議として初めて、特許法102条1項(令和元年改正前。現同法102条1項1号)における「侵害の行為がなければ販売することができた物」、「単位数量当たりの利益の額」、「実施の能力に応じた額」及び「販売することができないとする事情」の意義を示し、同項を適用した上で、原審が認容した損害賠償額を大幅に増額して認容した事例～
第194回	2020年11月27日	松野 貴彦 (中村合同総合法律事務所、 弁護士)	最高裁令和2年9月7日判決(平成31年(受)第619号)を中心に、特許権侵害等による債務不存在確認請求訴訟における確認の利益について判断した判例について検討する。
第195回	2020年12月17日	森 義之 (知財高裁第2部 部総括判 事)	「知財高裁における実務の現状」 知財高裁における最近の実務の状況(新型コロナウイルス感染症下における裁判手続, ウェブ会議を活用した争点整理の新しい運用など)を紹介するとともに、最近の裁判例である知財高裁令和2年6月17日第2部判決(令和元年(行ケ)第10118号)[眼科用処方物]をもとに進歩性判断における発明の効果の考慮等を、知財高裁令和元年7月24日第3部判決(平成31年(ネ)第10005号)[骨切術用開大器]をもとにクレーム解釈等を検討する。
第196回	2021年 2月26日	小嶋 崇弘 (駒澤大学法学部、准教授)	知財高判平成30年10月23日平成30(ネ)第10042号[JUNKMANIA] 同判決を中心に、不正競争防止法2条1項2号の不正競争行為該当性が争われた近時の裁判例について検討する。
第197回	2021年 3月31日	松山 智恵 (TMI 総合法律事務所、弁 護士)	先発医薬品の承認のための試験・研究も、特許法69条1項の「試験又は研究のためにする特許発明の実施」に該当すると判断した事案について 東京地裁令和2年7月22日(平成31年(ワ)1409号)特許権侵害差止等請求事件 知財高裁令和3年2月9日(令和2年(ネ)第10051号)同控訴事件

## 1-2. AIPPI・中松記念スカラシップ

第25回目となる当年度の募集は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各大学等の休校等の措置に鑑み、例年より遅い6月に募集を開始したところ9名からの応募がありました。選考委員会を9月17日に開催して受賞者2名を決定し、10月16日に贈呈式を行いました。なお、選考委員会と贈呈式は共にオンラインにより行いました。

(敬称略)

委員長：窪田 英一郎

委員：青木 博通、戸田 裕二、谷 義一、吉田 和彦

①受賞者：バルダンドルジ・オランゴ（モンゴル）

所属：成蹊大学法学政治学研究科

テーマ：モンゴル及びロシアにおける著作物の無体物性に対する認識の歴史的変遷と課題

②受賞者：譚天陽（中国）

所属：一橋大学大学院法学研究科

テーマ：デジタル時代における集中管理制度の再構築拡大ー集中許諾を中心にー

## 2. 公益事業

### 2-1. 国際会議活動事業

#### (1) AIPPI本部活動への貢献

当協会においては、本部のBureauメンバーや、法定委員会(Statutory Committees)、諮問委員会(Bureau Advisory Committee)のメンバーとして、以下の方々が活躍しております。

(敬称略)

<u>AIPPI Bureau Member</u>	<u>氏名</u>
First Vice President	奥山 尚一
<u>Statutory Committee Members</u>	<u>氏名</u>
Programme Committee	矢部 耕三
Nominating Committee	窪田 英一郎
Finance Committee	吉田 和彦
Membership Committee	岡部 譲
Communications Committee	宮嶋 学
Venue Selection Committee	江幡 奈歩
<u>Bureau Advisory Committee Member</u>	<u>氏名</u>
In-House Committee	向山 純子

また、現在25ある常任委員会(Standing Committees)には、当協会から以下のとおりに、全ての委員会に延べ47名の委員を派遣しております。

(敬称略)

<u>Committee Names</u>	<u>氏名</u>
ADR	乾 裕介
Amicus Briefs	岡部 譲、 工藤 良平
BIOTECHNOLOGY	藤田 節、 <u>明谷 早映子</u> 、 山本 修
Client Attorney Privilege	岡部 譲、 矢部 耕三
Commercialisation of IP	○ <u>向山 純子</u> 、 廣瀬 崇史
Copyright	岩田 誠
Designs	松尾 和子、 仲 晃一
Development and IP	小西 恵
Digital Economy	荒木 昭子、 矢部 耕三
Enforcement	末吉 剛、 東崎 賢治
Free Trade Agreements	○カラペト・ホベルト
Geographical Indications	外村 玲子、 瀧村 美和子
IP and Green Technology	近藤 恵嗣、 都野 真哉
IP and GRTK	石原 進介、 駒谷 剛志
IP Office Practice & Procedures	植田 晋一、 明石 尚久
IT and Internet	今井 優仁、 中崎 尚
Patents	藤田 節、 齋藤 都子
PCT – Patent Cooperation Treaty	葛和 清司、 勝沼 宏仁
PHARMA	中島 勝、 清水 義憲
Piracy and Counterfeiting	村井 康司、 外川 奈美
Standards and Patents	重富 貴光、 大貫 敏史
Trade Secrets	○後藤 未来、 山内 貴博、 <u>向山 純子</u>
Trademarks	窪田 英一郎、 副田 圭介
TRIPS	○駒谷 剛志
Unitary Patent / Unified Patent Court	フェリックス・ラインハルト・アインゼル、 加藤 実

(○:Vice Chair、下線:In-House/Academia)

## (2) AIPPI国際総会

### (a) 2020オンライン国際総会(2020年10月5日～14日)

2020年の国際総会は、新型コロナウイルス感染拡大により初めてのオンライン開催となり、当協会会員も議題のResolution作成や、パネリスト等として貢献しました。

4つの議題については、当協会会員から委員を広く公募し、下記のとおり、議題委員会を立ち上げて、当協会としての回答を纏めて本部に提出しました。

(敬称略)

議題(特 許) : Inventorship of inventions made using Artificial Intelligence  
「人工知能を使用した発明の発明者適格」

担当役員 : 都野 真哉

委員長 : 小西 恵

委員 : 高石 秀樹、谷口 信行、古橋 伸茂、堀川 環、吉田 悦子

- 議題(商 標) : Descriptive use as a defence in trade mark proceedings  
「商標の法的手続きにおける抗弁としての記述的使用」
- 担当役員 : 矢部 耕三  
委員 長 : 青木 博通  
委 員 : 乾 裕介、カラペト・ホベルト、副田 圭介、西村 雅子、和田 直子
- 議題(著作権) : Rights in Data  
「データに対する権利」
- 担当役員 : 勝沼 宏仁  
委員 長 : 末吉 剛  
委 員 : 荒木 昭子、今井 優仁、岩田 誠、坂本 匡章、中崎 尚、宮嶋 学
- 議題(一 般) : Standing to litigate and effect on remedies  
「訴訟における当事者適格と救済への影響」
- 担当役員 : 窪田 英一郎  
委員 長 : 江幡 奈歩  
委 員 : 柏 延之、小林 純子、砂山 麗、中岡 起代子、向山 純子、  
紋谷 崇俊、山城 章宏

また、新しいイベントであるバーチャルラウンドテーブル(VRT)のホストや、パネルセッションのモデレータやスピーカーを、以下の当協会会員がつとめました。

- Regional Development and IP in Asia 奥山 尚一(ホスト)
- Artificial Intelligence & Pharma 阿部 隆徳(モデレータ)
- Anti-Microbial Research: Incentives for Drug Development 駒谷 剛志(スピーカー)
- Enforcement of Trade Secrets: The Practical Realities 後藤 未来(スピーカー)

(b) 2021オンライン国際総会(2021年10月15日～22日:予定)

各議題についてのガイドラインを、2020年12月下旬に本部から受領した後、各議題委員会の委員を公募して、以下のとおりに各委員会を立ち上げ、2021年5月14日の回答期限に向けて、検討を開始しました。

なお、今年の2月に本部より、今年に延期された杭州国際総会は、今年も同地での開催が困難なことから、オンラインでの開催となると発表されました。

(敬称略)

- 議題(特 許) : Inventiveness and sufficiency of disclosure in AI inventions  
「AI 発明の発明性と開示の十分性」
- 担当役員 : 都野 真哉  
委員 長 : 小西 恵  
委 員 : 飯田 圭、伊藤 健太郎、河野 英仁、小林 純子、谷口 信行、  
毛利 真由美、吉田 悦子
- 議題(商 標) : Registrability of trade marks against public order or morality  
「公序良俗に反する商標の登録可能性」
- 担当役員 : 窪田 英一郎

- 委員長 : 青木 博通  
委員 : 今井 優仁、カラペト・ホベルト、鈴木 康介、副田 圭介、  
宮川 美津子、和田 直子  
議題(著作権) : Industrial Designs and the Role of Prior Art  
「工業意匠と先行技術の役割」  
担当役員 : 矢部 耕三  
委員長 : 中村 知公  
委員 : 柏 延之、駒谷 剛志、佐藤 信吾、砂山 麗、本多 敬子  
議題(一般) : Reasonable awareness in compensation for infringement of IP rights  
「知的財産権侵害の補償に関する合理的な認識」  
担当役員 : 勝沼 宏仁  
委員長 : 江幡 奈歩  
委員 : 赤染 陽子、乾 祐介、中岡 起代子、村尾 悟、紋谷 崇俊

### (3) 会員サービス

略隔月で発行されている本部Newsletterの導入部分を、日本語に仮訳して当協会HPに掲載し、会員に案内しました。

### (4) AIPPI日中韓知的財産交流会

第18回目となるAIPPI日中韓知的財産交流会(Trilateral Meeting)は、韓国部会の主催により6月に慶州での開催が予定されておりましたが、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大していることから開催が延期されました。

### (5) AIPLA(米国)との交流会

例年4月に東京で開催していた交流会については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、AIPLAの訪日自体が中止されたことから中止となりました。その後、例年とは異なるオンライン形式での交流会を、米国窓口との連携を取りながら、海外団体交流委員会(委員長:本多 広和、副委員長:奥山 尚一、飯田 圭、委員:41名)により、以下のとおりに企画しました。また、事前に日本側の発表テーマの決定と発表者の選出、出席者の募集等を行いました。

(敬称略)

#### (a) AIPLA IP Practice in Japan Committee との交流会(オンライン)

2020年8月21日にAIPLAホストのZoomを利用して、初めてのオンライン交流会を開催しました。日米双方からのプレゼンテーションに加え、Zoomのブレイクアウトルーム機能を利用した少人数でのネットワーク作りの時間も設けられ、日米の実務家同士の交流を深める良い機会になりました。

参加者は、日本31名、米国54名。

当協会からのプレゼンテーション:

- ー Recent Japanese Cases Regarding Damages 飯田 圭

(b) AIPLA IP Practice in Japan Committee、弁理士会との交流会(オンライン)

例年10月の AIPLA 総会に併せて開催していた交流会についても、米国への渡航が困難なことからオンラインでの開催となりました。時差の関係から長時間での開催が難しいことから、2回に分けて日本時間の11月10日朝と12月1日朝に開催し、弁理士会の他に日弁連からも参加がありました。日米双方からのプレゼンテーションとネットワーク作りの他に、パネルセッションも加わり、より充実した内容になりました。

参加者は、第1回目が日本71名(当協会と日弁連43名、弁理士会28名)、米国46名。第2回目が日本72名(当協会と日弁連35名、弁理士会37名)、米国43名。

当協会からのプレゼンテーション:

－ Recent Copyright Cases in Japan 相良 由里子

当協会からのパネリスト:

－ Japanese and US Perspectives on Trade Secrets 後藤 未来

－ Obtaining Evidence in Japanese and U.S. Litigations 紋谷 崇俊、池村 治

なお、例年AIPLAの年次総会に合わせてJetro-NYが主催していたUSPTOとのユーザー会合(IP-PAC)が、12月10日にUSPTOホストのWebexによりオンラインで開催され、当協会からも21名が参加しました。

## 2-2. 国際セミナー

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、4月から8月までの開催は見送り、9月にオンラインにより再開しました。予定していた講師が欧米の弁護士ということから、現地との時差の関係で日本時間の朝あるいは夕方開催とし、通訳を入れずに1時間半程度の短時間で無料の会員向けサービスとしました。その後再度の延期希望を受けた2月を除いて略月1回のペースで6回開催し、参加者は延べ368名でした。各セミナーのテーマ及び講演者は、以下のとおりです。

(敬称略)

回	日付	セミナーテーマ	講演者
1	2020年9月10日	USPTOにおけるAIA審判手続の効果的な管理と連邦機関での並行手続	Buchanan Ingersoll & Rooney PC 米国特許弁護士 Todd R. Walters 米国特許弁護士 Roger H. Lee
2	2020年10月15日	欧州特許庁での進歩性判断実務	isarpatent ドイツ・欧州弁理士 Dr. Nino M. Bratovic
3	2019年10月29日	当事者系レビューで成功を収めるための戦略	Knobbe Martens 米国特許弁護士 Dr. Kerry Taylor 米国特許弁護士 Irfan Lateef
4	2020年12月10日	米国トレードシークレット法の最新動向、標準特許・F/RANDアップデート	Alston & Bird LLP 米国特許弁護士 Yuri Mikulka 米国特許弁護士 H. James Abe

回	日付	セミナーテーマ	講演者
5	2021年 1月14日	鑑定書と秘匿権の維持 ～ 鑑定・交渉・訴訟	Yoshida & Associates, LLC 米国特許弁護士 吉田 健一郎
6	2021年 3月 4日	英国最高裁 <i>Unwired Planet v Huawei</i> 判決 ～英国裁判所は電気通信関連SEPに関する事実上の世界的ライセンスの法廷になろうとしているのか?～	Reddie & Grose LLP 英国・欧州弁理士 Nick Reeve

### 2-3. 会誌刊行事業

会誌編集委員会により当協会の月報誌「A.I.P.P.I.」の査読・編集を行い、12回発行しました。委員会メンバーは、以下のとおりです。(五十音順)

(敬称略)

委員長 : 吉田 和彦

委員 : David Albagli、柏 延之、加藤 志麻子、佐藤 英二郎、真竹 秀樹、中崎 尚、那須 威夫、西村 雅子、Frederick Ch'en、水野 みな子、室伏 良信、山内 真之

令和元年の意匠法改正と意匠審査基準の改訂の概要や店舗等の外観・内装の商標制度による保護等に関連する商標審査基準の改訂に関する国内の法律及び審査基準の改正・改訂について、米国における診断方法の特許適格性が争点となった *Athena* 事件における最高裁の上告不受理決定と101条改正の現状 *IP Translator, Aladin, SkyKick* 判決後の欧州連合(EU)商標の商品・サービスの指定記載における用語、*Unwired Planet* 事件及び *Conversant* 事件における英国最高裁判所の判決、台湾におけるファッション・ローに関する権利行使、欧州特許庁(EPO)において人工知能(AI)発明の保護を受けるために、中国法院のIT化の現状などの諸外国の判決紹介、諸外国の法律及び審査基準等に関する最新の状況、ラテンアメリカの知財情報、中国・韓国の判決紹介、CAFC判決、EPO審決、EUIPOニュース、WIPOの最近の活動といった知的財産制度に関する各国及び国際機関の動向、判例研究会レポート、オンライン国際総会報告及び検討議題に関する当協会の意見等々の記事を掲載しました。

### 2-4. その他の公益事業

#### (1) パブコメ

下記5件のパブコメについて、意見を提出しました。

1	【案件名】	専利法実施細則
	【募集元】	中国 知識産権局
2	【案件名】	AIと知的財産
	【募集元】	UKIPO



3	【案件名】	AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の在り方—中間とりまとめ—(案)
	【募集元】	産業構造審議会
4	【案件名】	電子商取引プラットフォーム関連知的財産権紛争事件の審理に関する指導意見
	【募集元】	中国最高人民法院
5	【案件名】	営業秘密侵害紛争の民事事件の審理における法適用の若干問題に関する解釈
	【募集元】	中国最高人民法院

## (2) ソフトウェア特許研究会

11年目を迎えた2020年度の研究会は、コロナ禍においても、国内及び海外からも講師を招き、当該分野及び関連分野に関する最新の動向を紹介していただきました。なお、その成果の一部を「A.I.P.P.I.」誌に掲載しました。

2020年度の研究会で取り上げたテーマは、下記のとおりです。

- EPO Exclusions on Presentation of Information, Playing Games and Mental Acts
- Legal issues in developing Artificial Intelligence products
- The EPO Referral G1/19, software simulations and going beyond the physical world
- 特許適格性に関する判例紹介～機械分野における「自然法則」該当性～
- Unwired Planet and beyond
- RECENT DEVELOPMENTS IN IP/TECH LICENSING; 2020 IN REVIEW (SEP/RAND CASES)
- EPO Software decisions 2020

## 3. 収益事業

### 3-1. 出版事業

#### (1) 英文ジャーナル「A.I.P.P.I.」(隔月:6回)の発行

海外に向けて、令和元年の意匠法改正と意匠審査基準の改訂の概要や店舗等の外観・内装の商標制度による保護等に関連する商標審査基準の改訂に関する国内の法律及び審査基準の改正・改訂について等の日本の知的財産制度に関する情報、及び、オンライン国際総会の検討議題に対する当協会の意見を掲載しました。

なお、2021年1月号から電子版に移行し、当協会全会員への無償配信を開始しました。また、世界中のAIPPI会員に対しても、2, 3か月遅れではありますが、最新号の閲覧のみ可能としました。

#### (2) 外国の法令、マニュアル等の発行

『外国工業所有権法令集』及び『外国出願のためのマニュアル』については、それぞれ年6

回、『PCT出願人の手引き』については、1回の追補版を発行しました。追補の内容は以下のとおりでした。

- ・外国工業所有権法令集:46法令を追補加除。
- ・外国出願のためのマニュアル:32か国を追補加除。

### (3) 欧州関係書籍の発行

- ・『欧州特許庁審査便覧』2019年11月追補版を発行しました。
- ・『欧州特許の取り方』第1部 欧州特許ガイド 欧州特許の取り方 第20版 2020年4月1日追補版、第2部「欧州－PCTガイド」:EPOにおけるPCT手続 国際段階及び欧州段階移行
- ・出願人のためのガイド 第13版 2020年1月1日追補版を発行しました。

## 3-2. 知的財産に関する調査研究事業

### (1) 産業財産権制度各国比較調査研究等の事業(請負事業)

以下の3つのテーマについて、特許庁から請け負い、調査研究を行いました。

#### テーマ1. 今後の国際出願手続のあり方に関する調査研究

本調査研究は、現在のデジタル技術を最大限に有効活用した利用者中心の行政サービスを提供するためにはどのようにシステム構築すべきかを調査し、今後の国際出願手続の利便性向上と国際出願手続の業務運営効率化を図るための基礎資料とすることを目的とするものです。

国際出願手続のシステム化の現状に関して、特許庁における技術的課題、法的課題を念頭に特許庁担当者に対するヒアリング調査を実施しました。その調査結果を踏まえ、登記・供託オンライン申請システム(法務省)、国税電子申告・納税システム(国税庁)等の他省庁におけるオンライン申請方法について、国際出願手続のシステム化の検討に資する観点から公開情報調査を行いました。さらに、これらの調査結果を踏まえ、国内アンケート(1,710者)及び国内ヒアリング(19者)を実施してユーザーニーズ、要望等に関する調査を行うとともに、これらの調査から得られた課題やユーザーニーズの解決が期待できるIT技術に関する公開情報調査を行いました。さらに、EPO、EUIPO、USPTO、WIPO等の海外庁における上記ユーザーニーズに関連するオンライン申請方法の機能について公開情報調査を行いました。

これらの調査結果を総合的に分析し、国際出願制度ごとに異なる特許庁内システムの状況や抱えている課題を踏まえた上で、ユーザーニーズを反映し、費用対効果が高い国際出願手続システム構築について取りまとめた報告書を作成しました。

#### テーマ2. 各国知財庁における顧客サービス業務のあり方に関する調査研究

本調査研究は、特許庁における望ましい顧客サービス業務のあり方を検討するための基礎資料として活用することを目的とするものです。

国内については、特許庁の顧客サービス業務の沿革と現状を把握した上で、我が国の行政・司法の電子化検討状況のうち、特許庁の業務に係るものの調査を行い、整理・分析を行いました。その結果を踏まえ、海外知財庁(米国、EPO、EUIPO、中国、韓国、WIPO等の11の知財庁、国際機関)における受理業務、発送業務、方式審査業務、手数料徴収業務等の顧客サービス業務に関する現状の運用について、質問票調査、ヒアリング調査、公開情報調査によ

る調査を実施しました。さらに、国内外の顧客サービス業務に知見を有する国内企業・国内法律事務所20者に対してユーザーからみた課題や要望についてヒアリング調査を行いました。

これらの調査結果に基づいて、調査対象国・地域ごとに顧客サービス業務の運用の実態を取りまとめるとともに、今後の我が国における顧客サービス業務のあり方について検討の基礎とするための報告書を作成しました。

### テーマ3. 新型コロナウイルス感染症に関連した救済措置等の枠組及び運用実態に関する調査研究

本調査研究は、新型コロナウイルス感染症に関連した救済措置等の枠組並びに運用実態、及び査定謄本等の送付や当該送付に伴う手数料納付制度に関する世界の主要国の現状を調査するとともに、現在の国際的な流れにおいて、より望ましい制度を実現させるための施策作りの検討資料とすることを目的とするものです。

新型コロナウイルス感染症に関連して発動された救済措置、特に期限徒過の救済について、出願手数料不備の指令に対する応答、拒絶理由通知に対する応答、登録料(年金)の納付等、9項目の観点から、米国、欧州(EPO・EUIPO)、中国、韓国、英国、ドイツ、フランス等を調査対象国・機関として、海外アンケート調査、公開情報調査を行いました。そして、その結果について、通常提供されている手続期間及び期間延長の扱いとの比較・検討を行い、報告書を作成しました。

また、意匠・商標について各国・地域への直接出願及び条約による出願について、手数料納付や通知に関する実務について調査をしました。意匠については、直接意匠出願及びハーグ制度に基づく意匠出願において、出願手数料が、一段階納付の場合は手数料に含まれる登録料相当額の返還がなされるか、及びハーグ制度に基づく意匠出願においてWIPOからの保護付与声明以外に、当該国の知財庁が出願人に登録査定通知を送付するかを調査し、結果を特許庁に報告しました。商標については、直接商標出願及びマドプロ制度に基づく商標出願において、出願手数料が、一段階納付の場合は手数料に含まれる登録料相当額の返還がなされるか、及びマドプロ制度において、WIPOからの保護認容声明以外に当該国の知財庁が出願人に登録査定通知を送付するか等について調査し、結果を特許庁に報告しました。

#### (2) 各国産業財産権制度に関する情報調査・整備事業(請負事業)

「法令情報」、「法概要一覧」、「各国情報」及び「主要国・地域における特許出願政府費用等一覧」について調査・整備を行なう事業を、特許庁から請負いました。

##### ①法令情報

指定された209ヶ国(地域)・機関の中から特許庁担当者と相談の上決定した国(地域)・機関を対象とし、最新の産業財産権関連法令(法律、規則、施行規則、条約等)の改正動向について調査し、改正や新規制定があった場合はその情報を入手し、その中から更新対象法令を選定し、「英文・和文法令」、「法令等改正動向報告書」、「改正概要説明書」、及び「新旧対照表」を作成して、納品しました。なお、更新対象法令等の選定にあたって、ユーザーの求める情報を優先的に発信するため、効果的な選定方法を提案し、これが採用されましたので、この方法に基く選定を行い、具体的な作業を進めました。

##### ②法概要一覧及び各国情報

指定された国・機関(法概要一覧対象187ヶ国、各国情報対象120ヶ国)における産業財産権制度・運用に関する法律及びその他の各種情報を、ウェブサイト、各国特許庁等へのアンケート、文献等を活用して収集し、調査対象として指定された全165項目に関する最新の情報を精査、確認し、「法概要一覧」及び「各国情報」を更新して納品しました。

### ③主要国地域における特許出願政府費用等一覧

指定された主要21ヶ国・機関における特許出願料、その出願に係る費用、年金、特許権存続期間等に関する情報を収集、確認し、「主要国地域における特許出願政府費用等一覧」を更新して、納品しました。

### (3)新興国等における知的財産関連情報の調査(請負事業)

本調査は、独立行政法人工業所有権情報・研修館(INPIT)が提供する「新興国等知財情報データベース(新興国DB)」のユーザーニーズについて、新興国DBに蓄積されたデータを多角的に分析するとともに、ユーザーからみた課題や要望を調査することにより、新興国DBをより使いやすく有益なものとするを目的とするものです。

新興国DBに蓄積されたデータの分析は、令和元年度1年間の同サイトへのアクセスログと同期間に掲載されていた記事について、国・地域別、法律別、カテゴリー別のアクセス分布と記事分布とを比較・分析してユーザーニーズの高い領域を考察しました。さらに、新興国DBを活用しているユーザーへのヒアリング調査を実施し、新興国DBに求める役割、サイトの操作性、改善要望、関心の高い領域を把握しました。

これらの結果から、今後の新興国DBの運用の方向性の検討に資する報告書を作成するとともに、同サイトに既に掲載されている記事の中からユーザーニーズが高い記事約50件を選定し、更新記事を作成しました。

## 4. 当協会の管理運営

### 4-1. 理事会

#### (1) 決算理事会: 書面決議

(2020年5月12日(火)に出状、5/20(水)期限で返信受、5/21(木)に成立を確認)

- (1) 2020年度定時会員総会の開催について(案)に関する件
- (2) 2019年度事業報告(案)に関する件
- (3) 2019年度財務諸表(案)に関する件
- (4) 理事の選任(案)に関する件
- (5) 公益目的支出計画実施報告書(案)に関する件

#### (2) 臨時理事会

2020年6月23日(東海大学校友会館 阿蘇の間 並びにオンライン)

第1号議案 2023年横浜総会の延期に関する件(案)

第2号議案 2020年度代表理事及び業務執行理事の業務執行概要報告に関する件

### (3) 予算理事会

2021年3月24日(オンライン)

第1号議案 2021年度の事業計画書(案)並びに収支予算書(案)に関する件  
(総会に付議する事項)

第2号議案 2020年度の代表理事及び業務執行理事の職務執行概要報告に関する件

### 4-2. 会員総会

2020年6月23日(東海大学校友会館 阿蘇の間)

第1号議案 2019年度事業報告に関する件

第2号議案 2019年度財務諸表(案)に関する件

第3号議案 2020年度事業計画(案)並びに同収支予算(案)に関する件

第4号議案 理事の選任(案)に関する件

第5号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件

### 4-3. 業務執行理事会

4月は新型コロナウイルスの感染拡大により、電子メールによる情報共有と書面決議を行いました。その他の月の開催は、以下のとおりの日程で、オンラインを併用して行いました。

2020年 5月21日 / 6月18日 / 7月16日 / 9月17日 / 10月6日

11月19日 / 12月17日 /

2021年 1月21日 / 2月18日 / 3月19日

### 4-4. 会員構成及び役員構成

2021年3月31日現在の会員構成及び役員構成は、以下のとおりです。

#### (1) 会員構成

783名 / 社(営利法人135、団体12、大学1、個人635)

#### (2) 役員等の構成

理事45名(会長1名、副会長2名、理事長1名、業務執行理事10名を含む)、  
監事2名、審議委員29名

### 4-5. 決算に関する監査

#### (1) 会計士監査

田中治樹公認会計士及び大筋治公認会計士により、監査基準に準拠し、2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の会計監査を受け、適正と承認されました。

#### (2) 監事監査

小野新次郎監事及び吉田研二監事により、2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の会計監査を受け、適正と承認されました。

以上